

平成 2 3 年度

当初予算概要

新潟県三条市



市の花
ひめさゆり



市の木
五葉松



市の鳥
芝地鶏

目 次

1	編成方針	1
2	予算規模	1
3	予算の状況（一般会計）	4
	（ 1 ）歳入の概要	4
	（ 2 ）歳出の概要	6
4	基金の状況	10
5	市債の状況	10
6	重点政策の概要	11
7	主な事業	19

1 編成方針

世界同時不況の影響がまだ続く中で、地域経済の先行きは依然として不透明なものとなっており、当市の財政状況においても、市税収入の大幅な回復は見込まれない一方、扶助費等の義務的経費や退職手当などの財政負担の増加により、厳しい状況にあります。

このような状況の中、地域経済の活性化に向けた支援策を継続するとともに、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け後期実施計画の着実な推進を図るため、行財政改革の推進と選択と集中の徹底による予算編成を行いました。

2 予算規模

一般会計の予算規模

55,050,000 千円 （前年度比 5,290,000 千円の増、伸び率 10.6%）

三条市全体の予算規模（一般会計と特別会計の合計）

77,773,900 千円 （前年度比 4,483,500 千円の増、伸び率 6.1%）

（単位：千円、%）

区 分	平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	比 較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
一 般 会 計	55,050,000	49,760,000	5,290,000	10.6
国民健康保険事業特別会計	10,109,300	10,834,700	725,400	6.7
後期高齢者医療特別会計	822,900	819,900	3,000	0.4
介護保険事業特別会計	8,064,800	7,771,100	293,700	3.8
農業集落排水事業特別会計	826,700	1,012,700	186,000	18.4
勤労者福祉共済事業特別会計	13,700	13,700	0	0.0
公共下水道事業特別会計	2,886,500	3,068,100	181,600	5.9
老人保健事業特別会計	-	10,200	10,200	皆減
合 計	77,773,900	73,290,400	4,483,500	6.1

(1) 一般会計

一般会計の予算規模	55,050,000 千円 (前年度比 + 5,290,000 千円、 + 10.6%)
(参考) 借換債、預託金を除き	45,418,600 千円 (前年度比 + 5,481,679 千円、 + 13.7%)
借換債	666,000 千円 (22 724,700 千円、 58,700 千円)
預託金	8,965,400 千円 (22 9,098,379 千円、 132,979 千円)
投資的経費の予算規模	12,434,489 千円 (前年度比 + 4,568,767 千円、 + 58.1%)
財政調整基金(財源調整)の取崩	230,000 千円 (前年度比 + 120,000 千円、 + 109.1%)
地方債の発行	10,586,600 千円 (前年度比 + 1,320,700 千円、 + 14.3%)

一般会計の予算規模は前年度比 5,290,000 千円、10.6%の増(借換債と預託金を除いた予算規模は前年度比 + 5,481,679 千円、 + 13.7%)といたしました。

引き続き職員数の削減による人件費の抑制や総枠配分方式による予算編成などによる経費の抑制を図りながら、職員の大量退職に伴う退職手当負担の平準化のため退職手当債を発行するなど財源確保に努め、依然として厳しい状況にある地域経済への支援を継続するとともに、新市建設計画の推進や子育て環境の充実などに財源を重点的に配分しました。

歳 出

【減要因】

経常経費

・職員人件費(正職員分) 293,615 千円(特別会計含む)

職員数の削減	23 951 人	22 972 人 (21 人)
(企業職員等含む)	23 994 人	22 1,017 人 (23 人)

投資的経費

・し尿処理施設建設事業 1,680,772 千円 (23 0 千円 22 1,680,772 千円)

・小中一体校建設事業 835,091 千円 (23 402,073 千円 22 1,237,164 千円)

・福多・大和統合保育所建設事業 484,034 千円 (23 0 千円 22 484,034 千円)

その他

・金融対策事業 259,698 千円 (23 8,993,904 千円 22 9,253,602 千円)

・児童手当給付費 145,182 千円 (23 0 千円 22 145,182 千円)

・選挙費 141,955 千円 (23 47,329 千円 22 189,284 千円)

・総枠配分方式による経費削減 131,530 千円 (3%削減)

【増要因】

投資的経費

・ごみ処理施設建設事業	+ 5,648,524 千円	(²³ 7,239,371 千円	²² 1,590,847 千円)
・障がい者拠点施設建設事業費	+ 623,796 千円	(²³ 760,000 千円	²² 136,204 千円)
・新保裏館線道路改築事業費	+ 470,065 千円	(²³ 1,072,944 千円	²² 602,879 千円)
・裏館小学校改築事業	+ 166,023 千円	(²³ 177,923 千円	²² 11,900 千円)
その他			
・子ども手当給付費	+ 403,199 千円	(²³ 2,191,920 千円	²² 1,788,721 千円)
・予防接種事業費	+ 195,856 千円	(²³ 318,760 千円	²² 122,904 千円)
・私立保育園運営費	+ 126,331 千円	(²³ 1,640,788 千円	²² 1,514,457 千円)

歳入

し尿処理手数料	+ 16,206 千円	(²³ 84,876 千円	²² 68,670 千円)
退職手当債の発行	+ 96,800 千円	(²³ 483,800 千円	²² 387,000 千円)

(2) 特別会計

国民健康保険事業特別会計

前期高齢者の減による療養給付の減

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療広域連合納付金（保険基盤安定分）の増

介護保険事業特別会計

居宅介護サービス受給者の増による給付費の増

農業集落排水事業特別会計

下保内地区農業集落排水施設建設の完了による減

勤労者福祉共済事業特別会計

余暇事業費の増はあるものの給付事業費の減により前年同額

公共下水道事業特別会計

公共下水道管渠建設費及び特定環境保全公共下水道建設費の減

老人保健事業特別会計

特別会計による精算事務の終了のため皆減

3 予算の状況（一般会計）

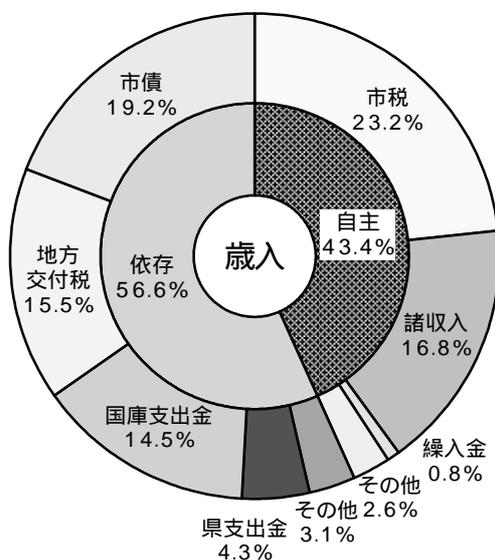
（1）歳入の概要

（単位：千円、％）

区 分	平成 2 3 年度		平成 2 2 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 市 税	12,760,322	23.2	12,571,564	25.3	188,758	1.5
2 地 方 譲 与 税	400,000	0.7	400,000	0.8		
3 利 子 割 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1		
4 配 当 割 交 付 金	10,000		4,000		6,000	150.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000		3,000		1,000	33.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,030,000	1.9	1,000,000	2.0	30,000	3.0
7 ゴルフ場利用税交付金	18,000		16,000		2,000	12.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	80,000	0.1	90,000	0.2	10,000	11.1
9 地 方 特 例 交 付 金	138,000	0.3	165,000	0.3	27,000	16.4
10 地 方 交 付 税	8,540,000	15.5	8,100,000	16.3	440,000	5.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,000		23,000	0.1	1,000	4.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	705,389	1.3	739,300	1.5	33,911	4.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	568,674	1.0	562,693	1.1	5,981	1.1
14 国 庫 支 出 金	7,958,257	14.5	4,798,488	9.6	3,159,769	65.8
15 県 支 出 金	2,375,227	4.3	2,087,128	4.2	288,099	13.8
16 財 産 収 入	58,328	0.1	59,514	0.1	1,186	2.0
17 寄 附 金	5		5			
18 繰 入 金	415,188	0.8	278,557	0.6	136,631	49.0
19 繰 越 金	100,000	0.2	100,000	0.2		
20 諸 収 入	9,250,010	16.8	9,465,851	19.0	215,841	2.3
21 市 債	10,586,600	19.2	9,265,900	18.6	1,320,700	14.3
計	55,050,000	100.0	49,760,000	100.0	5,290,000	10.6

歳入予算構成比

依存財源	その他の内訳
地方消費税交付金	1.9%
地方譲与税	0.7%
地方特例交付金	0.3%
自動車取得税交付金	0.1%
利子割交付金	0.1%
交通安全対策特別交付金	0.0%
配当割交付金	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	0.0%
ゴルフ場利用税交付金	0.0%



自主財源	その他の内訳
分担金及び負担金	1.3%
使用料及び手数料	1.0%
繰越金	0.2%
財産収入	0.1%
寄附金	0.0%

【一般会計歳入の主な増減内容】

市 税	個人、法人市民税の増により、188,758千円、1.5%の増
地方交付税	地方債元利償還費の交付税算入額の増などにより、440,000千円、5.4%の増
国庫支出金	ごみ処理施設建設に対する循環型社会形成推進交付金や子ども手当の拡充による負担金の増により、3,159,769千円、65.8%の増
県支出金	市町村合併特別交付金やHPVワクチン等接種事業補助金などの増により、288,099千円、13.8%の増
繰入金	財政調整基金繰入金の増により、136,631千円、49.0%の増
諸収入	中小企業構造改革資金などの制度融資繰戻金の減により、215,841千円、2.3%の減
市債	ごみ処理施設建設や障がい者拠点施設建設等の新市建設計画記載事業の進捗により、1,320,700千円、14.3%の増

【歳入予算一般財源の状況】

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 税	12,760,322	50.0	12,571,564	50.0	188,758	1.5
地方譲与税	400,000	1.6	400,000	1.6		
利子割交付金	30,000	0.1	30,000	0.1		
配当割交付金	10,000		4,000		6,000	150.0
株式等譲渡所得割交付金	4,000		3,000		1,000	33.3
地方消費税交付金	1,030,000	4.0	1,000,000	4.0	30,000	3.0
ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.1	16,000	0.1	2,000	12.5
自動車取得税交付金	80,000	0.3	90,000	0.4	10,000	11.1
地方特例交付金	138,000	0.6	165,000	0.7	27,000	16.4
地方交付税	8,540,000	33.5	8,100,000	32.2	440,000	5.4
繰入金	231,902	0.9	111,132	0.4	120,770	108.7
諸収入・その他	2,279,841	8.9	2,659,259	10.5	379,418	14.3
計	25,522,065	100.0	25,149,955	100.0	372,110	1.5

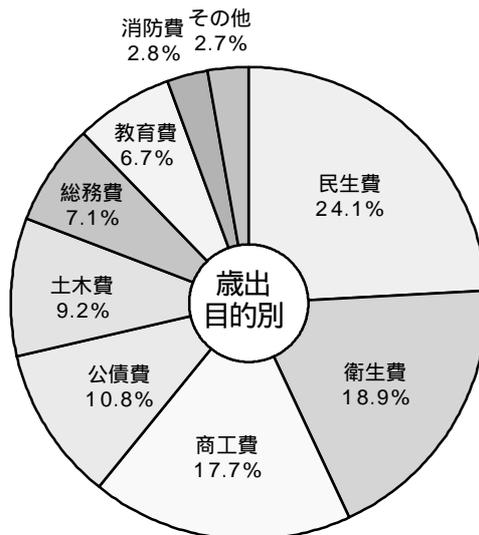
(2) 歳出の概要

目的別分類

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 3 年度		平成 2 2 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議 会 費	340,725	0.6	260,665	0.5	80,060	30.7
2 総 務 費	3,889,165	7.1	3,952,470	7.9	63,305	1.6
3 民 生 費	13,279,978	24.1	12,472,242	25.1	807,736	6.5
4 衛 生 費	10,380,750	18.9	6,222,557	12.5	4,158,193	66.8
5 労 働 費	202,723	0.4	192,518	0.4	10,205	5.3
6 農 林 水 産 業 費	938,077	1.7	922,127	1.9	15,950	1.7
7 商 工 費	9,768,726	17.7	9,989,238	20.1	220,512	2.2
8 土 木 費	5,051,598	9.2	4,360,490	8.8	691,108	15.8
9 消 防 費	1,565,736	2.8	1,416,914	2.8	148,822	10.5
10 教 育 費	3,672,848	6.7	4,129,481	8.3	456,633	11.1
11 公 債 費	5,949,318	10.8	5,830,942	11.7	118,376	2.0
12 諸 支 出 金	356		356			
13 予 備 費	10,000		10,000			
計	55,050,000	100.0	49,760,000	100.0	5,290,000	10.6

歳出予算構成比(目的別)



農林水産業費	1.7%
議会費	0.6%
労働費	0.4%
諸支出金	0.0%
予備費	0.0%

【一般会計歳出の主な増減内容（目的別）】

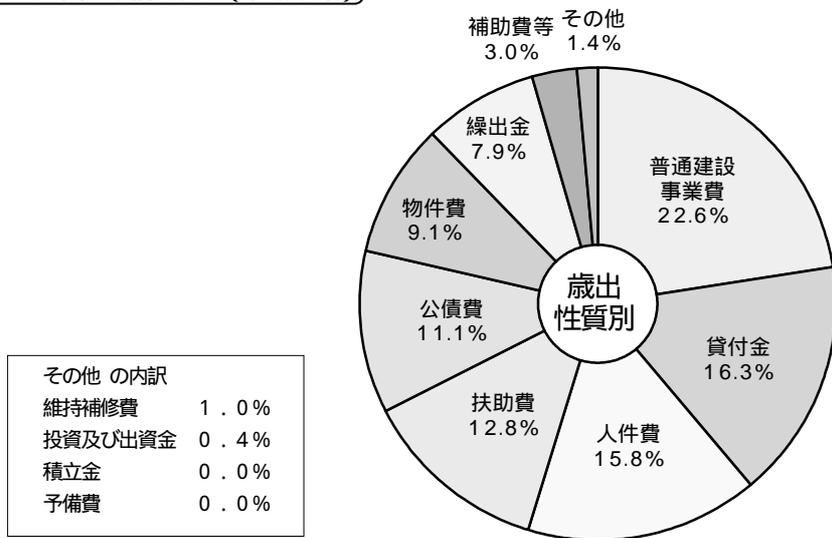
議 会 費	地方議会議員年金制度の廃止に伴う経過措置としての給付費負担金の増のほか、議会報作成や議会中継システム導入により、80,060千円、30.7%の増
総 務 費	外国人住民に係る住民基本台帳システムの改修に要する経費や退職手当の増などがあるものの、国勢調査費、選挙費などの減により、63,305千円、1.6%の減
民 生 費	子ども手当給付費や生活保護費のほか、障がい者拠点施設建設費の増などにより、807,736千円、6.5%の増
衛 生 費	し尿処理施設建設事業費の減はあるものの、ごみ処理施設建設事業費の増などにより、4,158,193千円、66.8%の増
商 工 費	県信用保証協会保証料負担金、中小企業振興資金預託金の減などにより、220,512千円、2.2%の減
土 木 費	新保裏館線道路改築事業費、栄スマートインターチェンジ整備事業費の増などにより、691,108千円、15.8%の増
消 防 費	消防緊急通信指令システムの更新による消防施設等整備費の増などにより、148,822千円、10.5%の増
教 育 費	裏館小学校改築事業費の増はあるものの、小中一体校建設事業費の減などにより、456,633千円、11.1%の減
公 債 費	学校教育施設等整備事業債の減はあるものの、地方道路等整備事業債や臨時財政対策債の元金償還の増により、118,376千円、2.0%の増

性質別分類

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 3 年度		平成 2 2 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
消費的経費	22,943,606	41.7	22,415,427	45.1	528,179	2.4
人件費	8,696,906	15.8	8,634,109	17.4	62,797	0.7
うち職員給	5,284,713	9.6	5,549,515	11.2	264,802	4.8
うち退職手当	1,052,216	1.9	1,011,663	2.0	40,553	4.0
物件費	5,030,861	9.1	4,461,424	9.0	569,437	12.8
維持補修費	538,290	1.0	409,234	0.8	129,056	31.5
扶助費	7,016,542	12.8	6,916,772	13.9	99,770	1.4
補助費等	1,661,007	3.0	1,993,888	4.0	332,881	16.7
うち一部事務組合負担金	238,666	0.4	292,664	0.6	53,998	18.5
投資的経費	12,434,489	22.6	7,865,722	15.8	4,568,767	58.1
普通建設事業費	12,434,489	22.6	7,865,722	15.8	4,568,767	58.1
公債費	6,133,528	11.1	6,009,732	12.1	123,796	2.1
積立金	1,924		1,701		223	13.1
投資及び出資金	203,375	0.4	208,145	0.4	4,770	2.3
貸付金	8,987,360	16.3	9,115,479	18.3	128,119	1.4
繰出金	4,335,718	7.9	4,133,794	8.3	201,924	4.9
予備費	10,000		10,000			
計	55,050,000	100.0	49,760,000	100.0	5,290,000	10.6

歳出予算構成比(性質別)



【一般会計歳出の主な増減内容（性質別）】

人件費	職員数の減による職員給の減はあるものの、新たに期限付任用職員の採用を行うことにより、62,797千円、0.7%の増
物件費	子宮頸がん等のワクチン接種に係る予防接種事業費の増のほか、汚泥再生処理センターや栄体育館などの新たな施設の管理・運営に要する経費の増などにより、569,437千円、12.8%の増
維持補修費	平成22年度においては緊急経済対策として前年度補正予算で対応した、道路、小中学校及び保育所等の修繕経費について、当初予算計上したことにより、129,056千円、31.5%の増
扶助費	子ども手当給付費の増によるほか、生活保護費や障がい者自立支援給付費の増などにより、99,770千円、1.4%の増
補助費等	県信用保証協会保証料負担金や新潟県中越衛生処理組合負担金などの減により、332,881千円、16.7%の減
投資的経費	し尿処理施設建設事業費や福多・大和統合保育所建設事業費等の減はあるものの、ごみ処理施設建設事業費や障がい者拠点施設建設事業費の増などにより、4,568,767千円、58.1%の増
公債費	学校教育施設等整備事業債の減はあるものの、地方道路等整備事業債や臨時財政対策債の元金償還の増により、123,796千円、2.1%の増
貸付金	中小企業構造改革資金預託金、中小企業振興資金預託金等の制度融資預託金の減などにより、128,119千円、1.4%の減
繰出金	老人保健事業特別会計の廃止による減はあるものの、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計繰出金の増などにより201,924千円、4.9%の増

4 基金の状況

平成23年度末の基金残高見込額は、6,897,981千円

平成23年度中に財政調整基金、介護給付費準備基金の取崩を行うことなどにより、平成22年度末残高見込額から485,416千円の減

(単位：千円)

区 分	平成22年度 末残高見込額	平成23年度増減見込額		平成23年度 末残高見込額
		積立見込額	取崩見込額	
財政調整基金	2,955,309	1	231,902	2,723,408
市債管理基金	524,163	67,000	67,000	524,163
職員退職手当基金	1,516,542	1,314		1,517,856
国際交流基金	107,135			107,135
人材育成基金	206,016		4,254	201,762
社会福祉基金	349,458	81	4,607	344,932
温泉保養交流施設等整備基金	67,847	68	21,700	46,215
花と緑のまちづくり基金	121,452		999	120,453
下水道施設等整備基金	102,896	103		102,999
奨学基金	243,474	1	13,883	229,592
文化振興基金	68,131		2,795	65,336
諸橋文庫・諸橋博士漢学の里基金	184,397			184,397
公共施設整備基金	355,688	356		356,044
国民健康保険事業財政調整基金	0	1	1	0
介護給付費準備基金	579,106	580	205,997	373,689
介護従事者処遇改善臨時特例基金	1,783		1,783	
合 計	7,383,397	69,505	554,921	6,897,981

5 市債の状況

平成23年度末の市債残高見込額は89,394,508千円

平成22年度末残高見込額から5,253,391千円の増

(単位：千円)

区 分	平成22年度 末残高見込額	平成23年度増減見込額		平成23年度 末残高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	56,946,336	10,586,600	4,996,588	62,536,348
農業集落排水事業特別会計	7,108,975	286,700	310,280	7,085,395
公共下水道事業特別会計	20,085,806	975,900	1,288,941	19,772,765
合 計	84,141,117	11,849,200	6,595,809	89,394,508

6 重点政策の概要

市民一人一人が「明るく、楽しく、元気よく」暮らせるよう、総合計画後期実施計画と新経営戦略プログラムを基軸に、「5つの徹底」を政策の柱と捉え各種施策を展開していくとともに、「3つの基盤」の強化を図り、「選ばれて次代まで住み継がれるまち」を目指し、政策の積極展開と効率的な行政経営の推進を図ります。

【5つの徹底】

- (1) 地域経済の再活性化 ~「産業都市三条」にこだわり抜く！~
- (2) 子育て環境の充実 ~次代を担う子どもたち・若者たちを育て抜く！~
- (3) スマートウエルネス三条の推進 ~赤ちゃんからお年寄りまでが健康的に暮らし抜く！~
- (4) シティセールスの推進 ~三条の素晴らしさをアピールし抜く！~
- (5) 市民参加の徹底 ~市民パワーを活用し抜く！~

【3つの基盤】

- (1) 行財政改革の推進
- (2) 社会インフラの整備促進
- (3) 力強い地域基盤の確立

6 - 1 5つの徹底

(1) 地域経済の再活性化 ~「産業都市三条」にこだわり抜く！~

[9,414,783千円 重複掲載を除く。(主要事業説明資料 P1)]

昨年度から推進してきた3つの方向感を基軸に、売れるものづくり支援事業、成長分野進出支援事業などを継続することと併せ、試作品開発分野への進出や小さな生産単位を受注できる生産体制の確立など、企業の即応性をより伸ばすため、関係機関等と連携し支援します。

さらに、製品開発・販路拡大につなげる産学官連携や市場動向の分析などに取り組む企業に対しても支援し、提案型企业への転換を促進します。

また、「伝統的鍛冶技術振興協議会」を設置し、後継者の確保を図るとともに若手鍛冶職人の技術向上や経営感覚を身に付けるための実践的な取組を進めます。

農業については、産業として成り立つ農業の確立と安全・安心な農産物の安定的供給を目指し、農業活性化プランに掲げる各種取組を進めます。特に地産地消の取組については、「地産地消推進店」の拡大を図りつつ、生産者、流通、小売店等と連携し、生産供給体制の検討を進めます。

ア 農業活性化プラン推進事業	9,016千円 (P31)
イ 農業担い手確保育成事業	618千円 (P31)
ウ 米政策改革推進対策事業	73,225千円 (P32)
エ 商工業活性化事業	90,285千円 (P33、34)
オ 伝統的地場産業振興事業	26,258千円 (P33、34)
カ 金融対策事業	8,993,904千円 (P33、34、35)

キ	商工団体振興事業	35,850千円 (P33、34、35)
ク	(財)燕三条地場産業振興センター事業	170,982千円 (P33、34)
ケ	地域ブランド推進事業(重複掲載)	6,788千円 (P34)
コ	中心市街地活性化事業(重複掲載)	29,884千円 (P35)
サ	観光事業(重複掲載)	24,619千円 (P36)
シ	雇用対策事業	14,645千円 (P36)

(2) 子育て環境の充実 ~次代を担う子どもたち・若者たちを育て抜く!~

[3,281,826千円 重複掲載を除く。(主要事業説明資料 P9)]

いじめ・不登校や中一ギャップの解消を始め学力向上や児童・生徒指導の充実などに有効である小中一貫教育を確実に進めるため、義務教育9年間のつながりを意識した小・中学校の教育カリキュラムの検証・作成を行うなど、平成25年度の小中一貫教育の完全実施に向けた取組を推進します。

さらに、今年度策定する「幼児教育推進プラン」を基本とし、小学校へのつながりを意識した「接続期のモデルプログラム」の策定に着手します。

また、少子化が一層進む中で、複式学級を有する小学校が下田地域を中心に増加していくことが想定されることから、「下田地域複式学級懇話会」を設置し、今後の複式学級の在り方について検討します。

教育環境の整備については、平成24年9月の開校を目指し、第二中学校区小中一体型校舎となる一ノ木戸小学校移転改築と裏館小学校の現地改築の工事に着手します。また、第一中学校区小中一体型校舎は、これまで保護者等からいただいたご意見を踏まえ、小・中学生が日常的に交流できることに配慮しつつ、小・中学校を緩やかに区分する形態での一体型校舎の施設整備に向け、取組を進めます。

ア	小中一貫教育推進事業	75,807千円 (P26)
イ	学力向上推進事業	49,311千円 (P26)
ウ	いじめ・不登校対策事業	5,175千円 (P26)
エ	幼児教育推進事業	2,604千円 (P26)
オ	特別支援教育事業	13,161千円 (P27)
カ	適応指導事業	7,463千円 (P27)
キ	小学校施設整備事業	123,900千円 (P27)
	(ただし、 22 補正含み	172,900千円)
ク	中学校施設整備事業	102,300千円 (P27)
	(ただし、 22 補正含み	123,500千円)
ケ	裏館小学校改築事業	177,923千円 (P28)
	(ただし、 22 補正含み	625,380千円)
コ	第二中学校区小中一体校建設事業	402,073千円 (P28)
	(ただし、 22 補正含み	1,059,600千円)
サ	スクールアシスタント推進事業	33,190千円 (P28)
シ	放課後子ども教室推進事業	4,641千円 (P28)

ス	環境にやさしい農業推進事業	3,710千円(P31)
セ	地産地消推進事業	17,593千円(P31)
ソ	食育推進事業	5,942千円(P41)
タ	総合サポートシステム事業	693千円(P42)
		(ただし、 22 補正含み3,196千円)
チ	保育サービスの充実	2,130,585千円(P43)
	(うち、川通保育所移転事業37,552千円は重複掲載)	
ツ	放課後児童健全育成事業	140,871千円(P43)
テ	すまいるランド事業	5,181千円(P43)
ト	早期療育事業	17,255千円(P46)

(3) スマートウエルネス三条の推進 ~赤ちゃんからお年寄りまでが健康的に暮らし抜く!~ [123,134千円 重複掲載を除く。(主要事業説明資料 P13)]

引き続き、「暮らしの場の維持」「にぎわいの場の再生」「生きがい・就労の場の創出」の3つの柱を基本に各施策を実施するとともに、各種取組が健康寿命を延ばすことや医療費の負担軽減にどうつながるかを科学的に分析・検証しながら、効果的に「スマートウエルネス三条」を推進します。

「暮らしの場の維持」では、健康づくり施策と併せ、高齢化率の特に高い三条小学校区をモデル地区として、住みやすいまちの要件、日常生活における問題点等を把握しながら、長寿社会に必要な地域の連携や求められるサービスなどを総合的に検討します。

「にぎわいの場の再生」では、交流の場として中心市街地の活性化が図られるよう、三条マルシェの開催や、商店街の空き店舗を活用した「子育てよろず相談所」「高齢者のお休み処」の開設に向けた取組を支援するほか、まちなかPRスポットの開設等についても検討します。

「生きがい・就労の場の創出」では、様々なボランティア活動等を通じた社会貢献への支援を、生きがいにつながる仕組みとして構築します。

また、これらの3つの柱を有機的に結び付け、効果的に推進するため、「健幸マイレージ制度」を創設するなど、楽しみながら自然と健康になれるまちづくりを進めます。

救命救急体制の整備については、引き続き、「救命救急センター及び併設病院等のあり方検討会議」において議論を深め、県央地域における救命救急センターを併設した基幹病院の早期建設に努めます。

ア	地域公共交通総合連携計画の推進	54,621千円(P22)
イ	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	2,874千円(P29)
ウ	中心市街地活性化事業(重複掲載)	29,884千円(P35)
エ	スマートウエルネス三条推進事業	4,984千円(P39)
オ	健幸マイレージ事業	3,029千円(P39)
カ	健康運動教室事業	26,348千円(P39)
キ	救急医療施設運営事業	31,278千円(P41)

(4) シティセールスの推進 ～三条の素晴らしさをアピールし抜く！～

〔 61,291千円 重複掲載を除く。(主要事業説明資料 P19)〕

ものづくりのまちの歴史と伝統、優れた産品、豊かで恵まれた自然環境など、当市の個性豊かで多彩な魅力に磨きをかけ、それをできるものから目に見える形で効果的に発信していくことが重要であることから、燕三条ブランド構築の成果の1つである燕三条駅観光物産センター「燕三条Wing」を観光情報の発信につなげていくことと併せ、地域の総合案内人として「観光コンシェルジュ」を配置し、この地域の魅力を訪れた方々に積極的に伝えていきます。

また、「八十里越」の暫定的活用も視野に入れつつ、道の駅「漢学の里しただ」を交流拠点施設として整備していくとともに、白鳥の郷公園や吉ヶ平エリアの整備事業を進めます。

さらに、交流拠点施設や燕三条Wingの観光情報の発信機能を活かすため、訪れた方が地元の方と交流を図り地域の魅力を肌で感じることができるイベントを実施するなど、市内観光へとつなげていく仕組みについても、検討を進めます。

ア 漢学の里整備事業	(22補正 62,000千円) (P30)
イ 地域ブランド推進事業	6,788千円 (P34)
ウ 中心市街地活性化事業	29,884千円 (P35)
エ 観光事業	24,619千円 (P36)
オ 観光施設等整備事業(重複掲載)	136,400千円 (P36)
カ 交流拠点施設整備事業〔下田地域・保内地域・競馬場跡地〕(重複掲載)	48,934千円 (P36)

(5) 市民参加の徹底 ～市民パワーを活用し抜く！～

〔 21,124千円 重複掲載を除く。(主要事業説明資料 P22)〕

活気に満ちた豊かな地域社会を形成するためには、多くの市民の皆様の参画による協働の取組が必要であることから、今後は、行政が主体となり市民から参加してもらうというまちづくり活動の形から、市民が主体となって新しい公共の担い手として活動しそれを行政が支援するという形に転換していく必要があります。

このため、にぎわいの場の創出におけるマルシェなどの取組、健幸マイレージ制度におけるボランティア活動、観光コンシェルジュなど、市民、事業者、各種団体から主体となつていただくことできめ細やかなサービスの提供につながると考えられるものについては、市民パワーを更に発揮してもらえよう検討を重ねていきます。

ア 中心市街地活性化事業(重複掲載)	29,884千円 (P35)
イ 健幸マイレージ事業(重複掲載)	3,029千円 (P39)
ウ まちづくり活動支援事業	21,124千円 (P51)

6 - 2 3つの基盤

(1) 行財政改革の推進

[8,844千円 (主要事業説明資料 P24)]

次代にわたり市民に過度な負担を求めず、より良質な行政サービスを提供し続けるためには、コンパクトで柔軟な行政システムであることが重要であるほか、組織力を高めていく必要があります。このことから新経営戦略プログラムにより、新たな行財政改革を推進します。

経営資源である「ヒト」に対する取組では、職員体制の在り方の再設定や定員の適正化と、それに合わせた人材育成体系の確立など、変化に柔軟な少数精鋭による行政のプロ集団の構築を図ります。

「モノ」に対する取組では、行政の意思決定や情報・ノウハウの共有などを組織運営における最も重要かつ根幹的な部分と捉え、文書管理の在り方の再構築や「業務の改善・効率化の取組」などを推進し、行政組織の基盤強化を図ります。加えて、効率的かつ効果的に政策展開していくため、事務事業や公共施設の在り方についても見直しを図ります。

「ヒト」「モノ」の取組などを着実に推進していくことで、新たな政策展開につなげるための経営資源である「カネ」を生み出し、健全な財政運営に努めます。

ア 経営改革の推進	1 3 6 千円 (P53)
イ 職員研修の充実	8, 7 0 8 千円 (P53)

(2) 社会インフラの整備促進

[10,355,298千円 重複掲載を除く。(主要事業説明資料 P29)]

新市建設計画登載事業の着実な推進を図る中で、ごみ処理施設については、平成24年度中の供用開始を目指し事業を推進します。また、新保裏館線、栄スマートインターチェンジ、半ノ木一ツ屋敷線などについても、引き続き、事業を推進します。

行政の根幹的使命である防災対策では、市民の安全・安心をより確実なものとしていくため、引き続き、輪之内ポンプ場排水区域や直江町三丁目排水区域などの内水対策事業を推進します。加えて、新通川及び島田川については、「新通川・島田川内水対策検討会」の検討を受け、新通川の暫定改修事業の早期着手に向けた調査を実施するほか、これと併せ、両河川沿線地区のポンプ場と排水路等の基本設計に着手します。

ア ごみ処理施設建設事業	7, 2 3 9, 3 7 1 千円 (P20)
イ 環境啓発施設建設事業	1 0 4, 7 0 0 千円 (P21)
ウ 栄スマートインターチェンジ整備事業	3 0 7, 6 0 0 千円 (P24)
エ 道路改良事業 (下谷地柳場新田線、矢田中曾根新田線、今井6号線、森町院内線、興野新光線、三貫地塚野目2号線、医王寺笹巻線、森町中浦線、岡野新田1号線 ほか)	3 1 8, 0 3 6 千円 (P24)
	(ただし、 22 補正含み343,036千円)
オ 街路事業 (新保裏館線、半ノ木一ツ屋敷線、田島曲淵線)	1, 2 2 5, 3 0 6 千円 (P24)
	(ただし、 22 補正含み1,259,066千円)

カ	観光施設等整備事業	136,400千円(P36)
キ	交流拠点施設整備事業〔下田地域・保内地域・競馬場跡地〕	48,934千円(P36)
ク	障がい者拠点施設建設事業	760,000千円(P46)
ケ	緊急内水対策事業	69,200千円(P48)
コ	田んぼダム推進事業	2,660千円(P48)
サ	地域防災力強化事業	12,439千円(P49、50)
シ	新市建設計画の推進	130,652千円

新市建設計画掲載事業

(単位：千円)

事業名	事業費	事業名	事業費
新保裏館線道路改築事業	(1,072,944)	川通保育所移転事業	37,552
半ノ木一ツ屋敷線道路改築事業	(73,567)	障がい者拠点施設建設事業	(760,000)
田島曲淵線道路改築事業	(78,795)	下保内地区農業集落排水事業(*)	193,528
下谷地柳場新田線道路整備事業	(10,000)	粟ヶ岳登山道アクセス道路整備事業	(59,000)
矢田中曽根新田線道路整備事業	(29,250)	白鳥の郷公苑整備事業	(54,600)
森町院内線道路整備事業	(12,000)	林道濁沢名下線開設事業	36,000
栄スマートインターチェンジ整備事業	(307,600)	交流拠点施設整備事業〔下田地域〕	(26,732)
その他市道整備事業	62,400	交流拠点施設整備事業〔保内地域〕	(15,172)
今井6号線	(26,000)	交流拠点施設整備事業〔競馬場跡地〕	(7,030)
吉野屋1号旭隧道	36,400	(かわまちづくり事業)	
公共下水道事業〔三条地区〕(*)	399,599	第二中学校区小中一体校建設事業	(402,073)
特環下水道事業〔栄地区〕(*)	153,197	県事業負担金	20,700
特環下水道事業〔下田地区〕(*)	198,750	計24事業	11,354,560
ごみ処理施設建設事業(環境啓発施設建設事業を含む)	(7,344,071)	事業費()書きを除く事業	1,075,726
		特別会計(*)を除く事業	130,652

(事業費が()書きの事業は、重複掲載の事業)

(3) 力強い地域基盤の確立

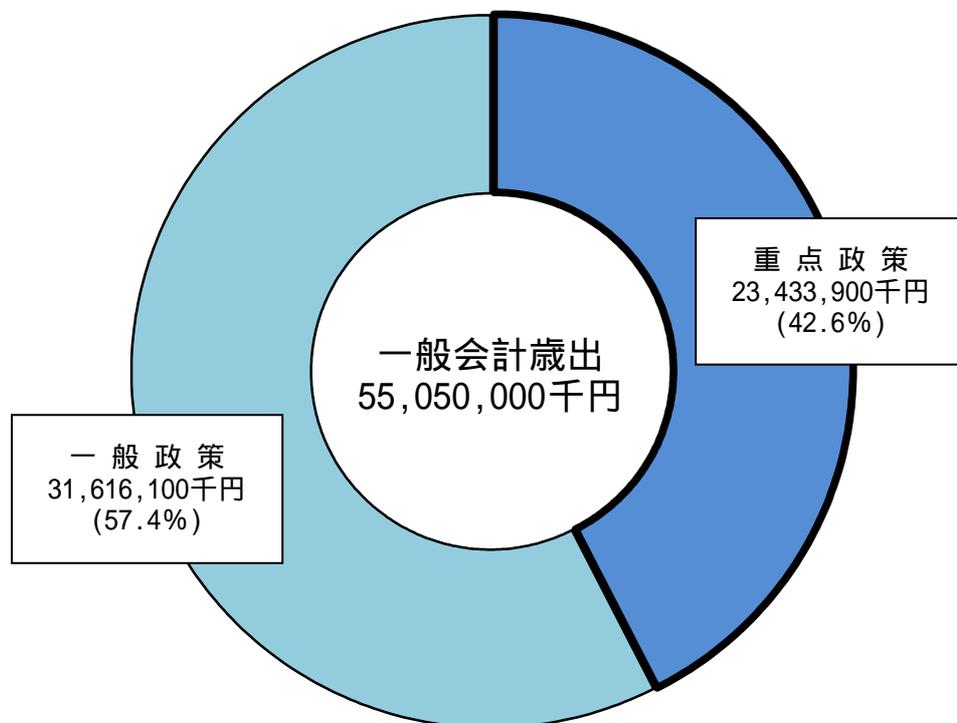
〔167,600千円 重複掲載を除く。(主要事業説明資料 P30)〕

生活圏、経済圏の広域化に合わせた自治体間の連携は非常に重要であることから、県央地域での地域連携や、新潟市、長岡市との広域連携など、引き続き、圏域の更なる活性化のための連携を推進します。例えば、救命救急センターを併設した基幹病院の設置、観光や産業の振興、消防指令システムの共同整備など、広域的に取り組まなければならない課題の解決に向け、引き続き、関係市町村と連携し取組を進めます。

ア	地域ブランド推進事業(重複掲載)	6,788千円(P34)
イ	救急医療施設運営事業(重複掲載)	31,278千円(P41)
ウ	消防施設等整備事業	167,600千円(P49)

重点政策構成比（一般会計）

重点政策の総額は 23,433,900千円 で、平成23年度当初予算に占める割合は 42.6%



投資的経費のうち重点政策に充当する経費は 11,373,554千円 で、投資的経費全体に占める割合は 91.5%

